



# みみん

〔題字〕谷川俊太郎さん



せんだい・みやぎNPOセンターニュースレター“みんみん”は、あらゆる組織が社会課題解決をキーワードに出会うきっかけづくりと、活動を発信をすることから、新しい風を起こしていきたいと願っています。



「みやぎ連携復興センターは、復興および地域づくりを支える新たな器となることを目指し、独立法人化します」

## 目次

P 2 ～ 3	「みやぎ連携復興センター」の発展的独立にむけて
P 4 ～ 6	せんだい・みやぎNPOセンター実施事業のご紹介
P 6 ……	新スタッフ紹介
P 7 ……	「ライブラリレ」特定非営利活動法人まきばフリースクール
P 8 ……	新規会員・継続会員、ご寄附、編集後記、お知らせ、連絡先等

# せんだい・みやぎNPOセンター復興支援部門 「みやぎ連携復興センター」の発展的独立にむけて」

## ■震災後の被災地のハブ、みやぎ連携復興センター誕生

来る4月に向けて、この2月・3月はこれまでになく多忙な日々を送ることになるのは間違いないと私は覚悟しています。行政年度でいう年度末ということもありますが、3月に行われる国連防災世界会議と同時開催のパブリックフォーラムの開催を前に、テーマ館となる仙台市民活動サポートセンターで行われる「市民協働と防災」の準備が佳境に入るからです。そのなかでも海外や県外から訪れる防災関係者と被災地の人をつなぐ「市民防災世界会議」のアレンジは、東日本大震災から五年目となる来年に向けてつなぐための重要な意味があると考えています。同時進行で、前回の当センターニュースレターでもお伝えしていましたように、当センター復興支援部門として機能してきました「みやぎ連携復興センター」（以下、連携復興センター）の独立に向けての作業が本格化するのも、この時期となります。

みやぎ連携復興センターは、2011年3月18日に開催された理事会で、当センターとしてこの大震災でどのような役割を果たすべきかと議論した結果、被災者と被災者支援をする団体、それも県外から支援に入る団体と県内の支援団体やNPOをつなぎ、より効果的な被災者支援機能を果たすことを決めました。当初は当センター単独で活動することでスタートするつもりでしたが、その後、ジャパンプラットフォーム、パー



ソナルサポートセンター、仙台青年会議所、被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）の4団体との協働で避難所の支援を中心とした物資支援の活動を展開しました。なかでも、3月末から6月初めまで大町事務局会議室で毎日行っていた定例の情報交換ミーティングは、NPO/NGOのみならず国や自治体、企業、日本赤十字社なども参加するまさにマルチステークホルダーが集う場となっていました。WFPからは難民支援などで使用される大型テントを提供いただき、仙台市や企業、NPO/NGOの協力で効果的に被災者支援物資の流

通を実現できたことなどは、その大きな成果の一つと言えます。

## ■各地の被災地支援者に支援情報を届けるハチドリの役割

避難所閉所に伴い、がれきの撤去や避難者所支援から仮設住宅などへ移った被災者支援に変化していきました。連携復興センターの活動も物資支援のコーディネートから県内各地に誕生した、NPO/NGO関係者によるネットワーク会議へ出席し、国の制度や助成金の情報提供、各地の取り組み事例の紹介を行いました。その中でも「復興みやぎネットワーク会議」の開催は、内外の被災者支援団体にご参加いただき、民間の組織ならではの官民連携による情報交換の場となりました。さらに、「生活再建」「復興まちづくり」といったテーマに取り組む関係者会議を開催、それまでバラバラに被災地で取り組まれていた情報がつながり、関係者同士の連携による取り組みが誕生しました。石巻・気仙沼・亶理で開催した「ものづくり交流会」は、仮設住宅の集会所などで行われている「ものづくり」の作り手同志がつながるきっかけとなり、その後の販路開拓などについて検討する機会となりました。また、2013年に「みやぎVOICE」という形で日本建築家協会東北支部宮城地域会主催で開催したシンポジウムは、震災後はじめて大学や企業、コンサルタントなどとして被災地のまちづくりに関わっている人たちが集う場となりました。このように連携復興センターのスタッフがつながった団体や個人から得た「情報という花粉」をハチドリのように別な団体や個人に届けて受粉させるような役割を果たしてきました。

## ■ステークホルダーの広がり活動エリアの拡大

2012年、宮城県では、自治体主導あるいは宮城県と自治体の連携により復興支援員制度を活用して、被災した市町で取り組みたい事業を進めるといった取り組みがスタートしていました。それから半年後の10月からは、宮城県内で活動している復興支援員やその雇用者、委託している自治体を対象とした支援を連携復興センターがおこなうことになりました。この制度は、中越地震の復興に向けて新たにつくられた制度であったため、そのノウハウを提供していただきたく、中越防災安全推進機構に石塚直樹さんの出向という形でご協力いただくことになりました。この事業を行うことで連携復興センターの役割は、被災者支援を行っている団体同士をつなぎエンパワメントするだけでなく、国や自治体、実際に被災者と直接関わっている支援員など、ステークホルダーとなる対象が多様





になっていきました。また、北は気仙沼市、南は丸森町まで、また岩手や福島等県境を越えて活動する機会も増え、活動範囲も広範囲に広がってきています。

### ■前例のない長期化と節目となる震災5年

2015年3月で、東日本大震災から丸4年となります。政府が策定した「集中復興期間」の丸5年終了まで、あと1年となります。しかし一方で、東日本大震災からの復旧・復興の現場は、これまでの災害復興と比較しても、「前例のない長期化」が起っています。仮設住宅の解消までの期間一つをとっても、2004年新潟県中越地震では最長3年、1995阪神淡路大震災では最長5年だったことに対し、東日本大震災の復興においては、最長8年がかかるという見通しが出ています。このような状況を受けて、今年1月に開催された復興推進会議では、集中復興期間の見直しを検討することが決定されました。

減災・復興支援機構理事長の木村拓郎氏は、前例のない長期化により、「2つの体力」が低下することを指摘しています。その2つの体力とは、「被災者自身の復興体力」、そして「支援者の支援体力」です。前者はもちろんのことですが、後者は外部からの支援の多くが5年を目途に終了・撤退することが見込まれており、ここ1、2年で財源と共にこれまで培われてきたノウハウや人材等の資源が離散してしまう懸念があります。この資源をいかに離散させずに集中させ、被災者の復興体力向上に結び付けていけるか。このことが、連携復興センターを発展的独立させることの大きな意義であると考えています。

### ■発展的独立の三つの特徴

現在、デロイト・トーマツ・コンサルティングの協力を得て、連携復興センターの法人化（一般社団法人を予定）に向けた整理、および準備を進めています。その特徴と意義のうち、これまでとは大きく変わる点を、3点紹介したいと思います。

1点目は、ビジョン・ミッションの更新です。これまでの目指すべきビジョンは、「みやぎの未来」と漠然としたものでしたが、現在は「東北・みやぎの新しい市民社会」とし、狭義の復興のみならず、復興後の市民社会づくりを目指し、関わることを示して

います。

ミッションはこれまで「つなぎ・発信する」こととしておりましたが、現在は「立場をこえて今と未来のことを対話し続ける」とし、つなぎ・発信するだけでなく、震災復興、及びその後の市民社会づくりにおいて、必要な対話を生み出していく姿勢を示しています。「東北・みやぎに新しい市民社会を拓く」ことを目指し、「立場をこえて今と未来のことを対話し続ける」姿勢を抛り所に、活動を展開していきます。

2点目は、前例のない復興に立ち向かうための意思決定の仕組みをつくりまします。理事には宮城県内で復興や地域づくりの実務に取り組む方々を中心に、全国で復興や地域づくりに係る組織運営や事業推進に長けた方々にも参画頂くことにより、より適切に、より早く意思決定を行う体制を構築します。

3点目は、復興や地域づくりに取り組む組織・個人と広くアライアンスを形成できる組織体制とします。アドバイザーボードや客員研究員制度、また学生インターンシップ制度等を新設し、産官学民さまざまな立場から参画頂くことにより、より良い復興の実現につながる協働を生み出します。



### ■おわりに ー被災者支援をする人

#### （行政・NPO・復興支援員）を支える、新たな公的な器に

被災地の課題はハード整備のスピードアップとそれに伴うコミュニティの再生や仕事づくり、そして引き続き被災者の心のケアと求められるニーズは変わってきました。そこで忘れてはならないのは主役は被災者であることです。わたしたちは主役である被災者の声を聞きながら、またそれを支えている自治体や支援者と連携して、新しい東北・宮城をつくるという意識をもち、これまで以上に充実させた組織体制のもと、新たな公的な器としての役割を果たしていきます。

みやぎ連携復興センター 代表 紅邑晶子  
事務局長 石塚直樹

## みんなpresents 「まち・むすび助成金」 公開審査会

今年度の当センター事業、みんなファンドを活用した「みんなpresents まち・むすび助成金」についてご報告致します。

河北新聞等に掲載して頂いた12月22日〆切の応募期間を12月末日まで延長し、最終的に13事業もの追加応募となりました。年明け早々の1月上旬に事務局内で行われた書類審査では、事業内容の整合性等について長時間に及ぶ協議を重ね、公益性と協働の重要性など要件を満たした10事業が選考されるに至りました。

1月18日(日)には、仙台市市民活動サポートセンターにおいて、各団体に5分間のプレゼンテーションを行って頂いた後、審査員より質疑応答という形式の公開審査会を開催致しました。

審査員には、「公益性」や「協働」をテーマとした本助成金事業に相応しく、大学教授、企業、自治体、町内会、大学生という異なるセクターから5名の方にご臨席頂きました。

当日の公開プレゼンテーションは、パワーポイントや口述による事業紹介のほか、事業内容を実演してみせる団体まであり、5分間で思いを伝えたいという熱意に溢れていました。

プレゼンに対する質疑応答では、事業の成果目標や協働相手との関係といった質問もあり、応募書類に書ききれていない内容の確認となりました。

プレゼン終了後の審査員による審議では熱い議論が交わされ、事業の必要性・継続性に期待し、最終的に10団体すべての助成が採択されることとなりました。

審査員長からの講評として、「協働を進めるとその先のステップがある。1団体では先に進めない時も、他者を巻き込むことで先のステップに進めるようになる。今回の協働を通じて、更に先のステップに進めるよう、助成金を使ってほしい」とのお言葉を頂きました。

なお、今後の予定ですが、助成が決定となった団体におかれましては、本年4月から来年3月までの間に、それぞれの事業を実施して頂くこととなります。一方のせんだい・みやぎNPOセンターでは、助成事業が開始されるまでの期間にヒアリングを実施するだけでなく、必要に応じたアドバイスを提供するなど、並走型の支援を行うことによって全団体が協働事業として着実に履行できるよう最大限のサポートをして参ります。  
(高荷聡子)



## 震災復興社会起業家育成事業 「フラスコイノベーション スクール・ファイナルレポート」

2014年12月20日、フラスコイノベーションスクールの最終活動報告会(ファイナルレポート)が開催されました。フラスコイノベーションスクールとは、2012年7月に開始されたコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの理論や事例を学ぶプログラムで、起業やNPO活動といった形で震災復興に寄与する人材を育成してきました。初年度となる2012年度は仙台市委託事業として開催し、2013・2014年度は自主事業として実施しています。ちなみに2014年度は現在開催中で、宮城県石巻市において昨年12月18日に開講し、被災地のニーズにある「6次化」をテーマに、被災地で活動する20名の受講者を受け入れています。結果として、これまで3年間の受講者数は100名を数えました。スクールは必ずしも起業を前提とするものではありませんが、受講者100名のうちの約3割が起業、または復興プロジェクトを発起するに至っています。

最終活動報告会では、これまでの受講者のうち14名によるプレゼンテーションを実施しました。各自のプレゼンテーションに対し、これまでスクールに関わっていただいた行政・講師陣から激励のコメント、更なる発展のためのアドバイスがおくられました。

スクールの最大の特徴は、東日本大震災における復興課題解決のための社会起業家育成スクールとして最初期のものであった、ということですが、当時はそうした意識はありませんでした。東日本大震災からまもなく4年をむかえようとする現在、振り返ってみると、そうした評価がなされています。阪神・淡路大震災(1995年)では、ボランティアの活躍がきっかけに特定非営利活動促進法(NPO法)が生まれ、新潟県中越地震(2004年)では地域復興支援員の仕組みが拡充されましたが、東日本大震災では、それらの機能に代わって社会起業家が重要な役割を担っています。

なお、当センターの社会起業家育成の取り組みがこれで終わったということではなく、震災復興の前線で活躍する社会起業家を育成する、というミッションが完了したことによる最終報告会です。現在、フラスコイノベーションスクールの受講者が基点となって各所でミニスクールが開催されています。都市農村交流も必要であり、東北にソーシャルビジネスを学ぶ大学のような場があってもよい、そうしたことも念頭に、今後の活動を展開していきます。

(佐々木秀之)

# 「宮城県自治体の“協働環境” を明らかにし、考える」 報告会開催

1月22日(木)仙台市市民活動サポートセンターにて、「宮城県自治体の“協働環境”を明らかにし、考える。～報告会・勉強会～」を開催しました。

IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)は、「第5回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査」を実施し、その結果が報告書として完成致しました。当センターでは宮城県内の調査に協力し、8自治体の調査をし、この調査報告書の完成に伴い、「報告会・勉強会」をIIHOE代表の川北秀人さんをお招きして開催しました。

報告会では、川北さんより「全国の第5回協働環境調査結果の傾向と活用事例」と「改善・進化するために行うべき必須の取り組み」について解説していただきました。当センター事務局長伊藤浩子からは、「宮城県内自治体の調査結果とその課題」について、当センターが実際に調査を実施して見えた傾向と、ポイントの高かった各自治体の特徴について説明しました。最後に「協働の基盤をつくる・育て続けるために」をテーマに、ワークシートを個別に作成し、参加者同士の意見交換を行いました。

「地域自主組織」を全地域で結成した、島根県雲南市の小規模多機能自治の事例について川北さんより解説がありましたが、「自らの自治体でそうした成功例を取り入れる際にはどうすればよいか？」など、多くの質問もあがり、具体的なポイントもお話し頂きました。

宮城県内11自治体を含め、NPO職員、自治会長、学生など、28名の方にご参加いただきました。アンケートの一部をご紹介します。

## 【報告会に参加して学んだ事】

◎協働は自分の思っていたより急速に進化し、発展していることを実感した。

◎自分の自治体の協働のあり方に対する問題点を強く意識できる内容だった。

## 【報告会終了後、所属組織に戻って、すぐに実行・着手しようと思っていること】

◎市町の意識向上を促すための意見交換。

◎市の現状、将来分析とそれを前提にした協働環境整備のロードマップづくり。

『第5回協働環境調査報告書』は、2月初旬より当センターネットショップ「みんな堂」から購入いただけます。

(<http://minmindocart.fc2.com/>) (定価2,000円+税)

(今野くに江)

# 第3回 国連防災世界会議 いよいよ開催

## ＝350を超える市民参加のパブリック・フォーラム＝

いよいよ間近に迫ってきました。2015年3月14日～18日に開催される国連防災世界会議。今回の特色はなんといっても市民参加のパブリック・フォーラム。政府機関、地方自治体、NPO、NGO、大学、地域団体など、国内外の多様な主体による防災や減災、復興に関する取り組みを一般公開により広く発信するものです。

5日間で350以上のシンポジウム・展示が仙台市を中心に青森、岩手、宮城、福島の前4県で開催されます。

第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会のHPでは、多くの方へパブリック・フォーラムに足を運んでいただくため「もう一度考える5日間 パブリック・フォーラム特設サイト」を開設しています。各日・会場ごとまとめられた「一覧リスト」や、興味・関心・日付・場所などで絞り込める「検索機能」など、パブリック・フォーラムを「さがしやすく」「みつけやすく」しています。350以上あるパブリック・フォーラムの中から、興味、関心のあるものを、ぜひ特設サイトでみつけてください。

## ＝パブリック・フォーラムの中でも特設とされる2つのテーマ館＝

国連防災世界会議で初めての取り組みとなるのが、テーマ館の設置です。「市民協働と防災」、「女性と防災」のテーマで、それぞれ仙台市市民活動サポートセンター、エル・パーク仙台が会場となります。

### ●「女性と防災」テーマ館

「女性の参画」や「多様性」をキーワードに、男女共同参画に関連する14のシンポジウムや、「女性と防災」企画展、気軽に参加できるミニイベントなど、盛りだくさんの企画を用意しています。震災後、「大切な人を守りたい」「自分がなんとかしなければ」という想いで、仲間とつながりながら活動を広げている女性たちがたくさんいます。そういった女性たちの新しいリーダーシップを仙台から発信しながら、まちづくりに多様な人が関わることの意義、いろいろな立場の人が話し合える関係性を日頃から作っていくことの大切さを、市民の方々と一緒に考えていく場です。

### ●「市民協働と防災」テーマ館

3月14日～17日の4日間の期間中、「ひきだす」「ささえる」「つながる」「ひろげる」4つのテーマに沿って、宮城県内で活動する市民活動団体、NPO、町内会、大学など34団体から様々な取り組みの報告や展示、ワークショップなどが展開されます。また、2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)により、国内だけでなく世界各国の市民同士が学び合う場となる「市民防災世界会議」もこのテーマ館の目玉の一つです。

今回の会議では、パブリック・フォーラムへの参加以外でも、ボランティアで参加することもできます。「市民協働と防災」テーマ館では運営や広報に協力できるボランティアを募集しています。

仙台で行われる国際的な会議に市民それぞれの参加の仕方に関わってみませんか。

(伊藤浩子)



# 実施事業の紹介

## 仙台市市民活動サポートセンター

### ■講座「広報のツールを作ろう」

1月17日(土)市民活動団体・NPO法人のための広報のツールを作ろうを開催しました。8月に行った「社会を動かす広報戦略」に引き続き、今回は実践編です。

前半は「イベントチラシ」編、後半は「団体パンフレット」編として実施し、講師はサポセンスタッフが担当しました。「何を、誰に、どのように伝えたいのか」を整理する方法をお伝えし、実際にワークショップ形式で整理していきました。団体の皆様には、素晴らしいチラシやパンフレットを作成して頂き、活動の共感者を増やしていくきっかけになったのではないのでしょうか。

詳しくはこちら↓

仙台サポセン ブログ

検索

(仙台市市民活動サポートセンター 菊地竜生)

## 多賀城市市民活動サポートセンター

### ■活動へ一歩踏み出すトークイベント

市民活動の実践者と話すことによって、参加者が活動へ一歩踏み出すことを目的とした『子どもも親もハッピーになる支援のお話』を1月17日(土)に開催しました。ゲストは気仙沼市で活躍するNPO法人ピースジャム・代表理事の佐藤賢さんです。東日本大震災直後の「赤ちゃんの命を守りたい」という想いをきっかけにはじめた個人活動は、任意団体、ニーズの変化を受けNPO法人へと広がり、現在は子育て中の親への支援を中心とした活動になっています。そうした想いや体験は参加者にも伝わり、ゲストとのフリートークでは、活動を続けるポイントや、なぜ株式会社ではなくNPO法人を選択したのか?といった質問などもありました。終了時間後もゲストと参加者の交流が1時間以上続くほど、熱のこもったイベントとなりました。

詳しくはこちら↓

たがさぼPress

検索

(多賀城市市民活動サポートセンター 武内基)

## 書籍販売部「みんな堂」より、おススメの1冊をご紹介します。



### 「市民の日本語」NPOの可能性とコミュニケーション

著者:加藤哲夫 発行:ひつじ書房 価格:750円(税込)

この本は、著者の加藤氏が年間120回にわたる講演や講座、ワークショップの開催の経験を通じて感じた“新しいコミュニケーションのかたち”について書いたものです。

私は当センターに入職し、ワークショップ形式の話し合いの場に参加することが多くなりましたが、「なぜワークショップ形式で話し合いをするのか」が分かりませんでした。そのため慣れることが出来ず、気づくとすっかり“ワークショップ嫌い”になってしまいました。

しかし、この書籍を読んで「ワークショップの必要性」を理解することができ、今ではよいファシリテーターになり、仕事や身近な話し合いの場で積極的に取り入れていきたいと思っています。

私のように「ワークショップの必要性」を理解することが出来なかった方、職場や団体で会議を進める立場の方、チームのメンバーの色々な意見を引き出したい方、特にワークショップの手法を取り入れたい方やファシリテーターを目指している方には必読の一冊です。

従来の価値観が急速に変化している現代の日本に必要な考え方を、加藤氏の言葉を通じた“新しいコミュニケーションのかたち”から学ぶことが出来るでしょう。

書籍販売部「みんな堂」では上記の書籍以外にも豊富に揃えています。是非、下記ネットショップをご覧ください。

●**せんだい・みやぎNPOセンター書籍販売部「みんな堂」**  
<http://minmindocart.fc2.com/>

(今野くに江)

## 宮崎 真央 (ミヤザキマオ)

勤務地:仙台市市民活動サポートセンター

### 新スタッフ紹介

はじめまして!この度、ご縁がありまして仙台サポセンで勤務する事になりました宮崎です。以前はサービス業、物流業など様々な分野に従事しておりました。市民活動をしている皆さんはとても活気に溢れていて、日々多くの事を学ばせて頂いております。まだわからない事多いNPOの世界ですが、この中で自分に何が出来るかを見つけ、皆さんと共に頑張っていきたいと思っています。今後ともよろしくお願ひします。

活動やニーズ、「志」でつながろう。

# ライブラリル



毎号「みやぎNPO情報ライブラリー※」登録団体の中から、ひとつをご紹介します。

※NPO・市民活動団体の皆さんから活動に関する情報をお預かりして、地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信する情報発信支援事業です。

今回は

特定非営利活動法人

## まきばフリースクール

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1093890299>

まきばフリースクール 理事 中山崇志さんにお話しを伺いました。

### 活動内容

本来の活動は、不登校・引きこもり・発達障害等で生き辛さを抱える子ども・若者に対する教育・就労・生活等の支援活動です。生き辛さを抱える本人や家族のために訪問相談を行ったり、また教育・居場所の支援ということで「まきばフリースクール」を1999年に代表である武田が自宅で開設しました。



まきばフリースクール  
理事 中山崇志さん

次に、虐待など家庭に問題がある子どもたちを、家庭的な暮らしの中で養育するための「ファミリーホーム愛子園」を開設しました。ここでは18歳までの子どもたちを養育しています。

そして、義務教育終了後の子どもたちの生活と自立を支援するため、「自立援助ホーム峠のまきば」を開設しました。児童福祉法に基づく児童自立生活援助事業で、虐待等で家庭で生活することができず、就労等での自立をめざす15才から20才くらいまでの子どもたちの経済的、社会的自立を支援しています。

就労支援事業「まきばワークス」は、職場での生き辛さを経験した青少年のための支援を行ってきました。2014年11月には発達障害、精神障害などを抱える方々への支援体制を安定させるため、障害福祉サービス事業「まきばの実り」を大崎市古川に開所しました。

上記に加えて高齢者介護施設も運営しているのですが、このようにさまざまな支援を行なっているのは、当団体に縁があってつながった方々のニーズに応じてきた結果です。必要があれば先に手を伸ばす、クリスチャンである代表の信念ですが、当団体の信念でもあります。

### 現在の活動での、注目ポイント

#### 子どもの貧困対策研究会と復興支援から広がる活動

ネットワーク会議などで支援策について議論していた時に、都会と田舎では異なる課題を抱えていると実感し、2012年、宮城県北地域で、この地域の団体と共に子どもや若者の貧困問題の研究会を開催しました。農山漁村地域での貧困問題、不登校の問題等を協議したのですが、震災の翌年でもあり被災地も同じような問題が山積していました。私自身はフリースクールを離れて復興支援を続けていたのですが、1年経ち本来の活動とバランスが取れるようになり、本体活動の経験を活かして、訪

問相談等、震災後の社会に必要なが高まった支援に力を入れています。

#### ■引きこもり経験者の就労

最近では、小さい頃から問題を抱えていた人というわけではなく、学校を卒業し就職後、働き方の問題でうまくいけなくなり辞職。その後引きこもってしまうパターンが増えています。例えば派遣労働であったり、三交代の工場勤務であったり、日・夜勤繰り返しなかで数年がんばってはみたけれど、待遇も給料も変わらないし昇進がある訳でもない、という現実気づく。そこで未来のない働き方に疲れ果て、仕事以外の人間関係も乏しかったりして、家に帰って寝るだけの生活に徐々に行き詰まってきた結果です。単に個人の性格等の問題ではなく、社会全体や働き方の構造の問題が、苦しい状況にいる人をさらに追い詰めていくように思います。

まきばでは、人とのコミュニケーションや生活のリズムを取り戻しながら就労に耐える心身の状態を作っていくのですが、引きこもる人の心理状態を理解してもらえる就職先はなかなか無いので、彼らを理解し得る社会環境を整えていくことも私たちの役割の一つと考えています。

### 読者のみなさんへのメッセージ

何か困った事があって「まきばフリースクールに行きたい」という人がいれば基本的には受け入れる、必要があれば手を伸ばすという信念で活動してきました。私たちの活動は、日常的な人のつながりがあって初めて可能になる活動です。生き辛さを抱えている人が一番苦しくて辛いのは、誰とも関わりが無く「孤独」という事です。関心をお持ちの方は、ぜひ現場を見に、話を聞きに来て下さい。

## お問い合わせは 特定非営利活動法人 まきばフリースクール

電話:0228-25-4481

FAX:0228-25-4482

電話相談:090-3127-8925

### 次号の団体は

まきばフリースクール理事 中山さんよりご紹介

#### 認定特定非営利活動法人ロージーベル

代表は保護司として少年の伴走をされてきた方です。少年院向けD番組を毎月制作し、東北と北海道の3箇所少年院に贈り続けています。講演会や学習会の開催、チャリティコンサートやバザー、相談窓口の設置など、少年の更生支援と健全育成に係るさまざまな活動を行っている団体です。少年院で更生し社会復帰ができるにも関わらず、引受人がいなかったため出院できない少年のために「少年の家」を作られました。仙台保護観察所の自立準備ホームならびに仙台家庭裁判所の補導委託先としても登録、運営されています。

(遊佐さゆり)

# サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成26年度会員 (敬称略・順不同、2014年11月21日～1月20日)

(正会員)佐々木伸、(特)いしのまきNPOセンター、(特)蔵王のブナと水を守る会

■企業・団体協力 (50音順、敬称略) 富士ゼロックス宮城(株) (カラーコピー機を社会貢献価格にて)

## ご寄付ありがとうございます

復興支援をはじめとする、当センターの事業に使わせていただきます

●1件……………12,400円(2014年11月21日～1月20日)

## 第3回 国連防災世界会議が仙台で開催

世界の防災戦略を議論する「国連防災世界会議」。2015年3月14日(土)～3月18日(水)に行われます。会議期間中には、各国の閣僚級の方々も参加する国連本体会議にあわせ、防災、減災、復興に関連するシンポジウムやセミナー、展示会、国際交流ひろばなどの市民が参加できるパブリック・フォーラムも開催されます。

### パブリック・フォーラム

＝「市民協働と防災」テーマ館＝

3月14日(土)～3月17日(火)

場所：仙台市市民活動サポートセンター

せんだい・みやぎNPOセンター、みやぎ連携復興センターも出展します。

### ■せんだい・みやぎNPOセンター

3月16日(月) 18:00～22:00 研修室5

加藤資料デジタルアーカイブ

完成報告&ピクチャーツアー

『Thinking of NPO ～加藤哲夫資料から東日本大震災後のNPOを考える』

### ■岩手・宮城・福島3県連携復興センター

3月16日(月) 9:00～12:00 セミナーホール

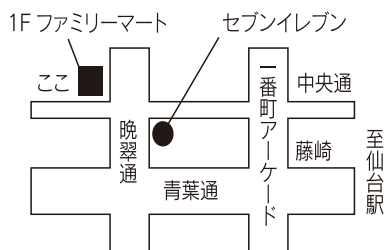
「大規模広域災害からの連携復興」

### 連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター  
〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 7F  
TEL : 022-264-1281 FAX : 022-264-1209  
E-mail : minmin@minmin.org HP : http://www.minmin.org/

### 発行：(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一  
新川達郎  
紅邑晶子  
編集部：小川真美 今野くに江  
発行日：2015年3月1日  
デザイン：氏家朗



岡元ビル 7F 仙台駅から徒歩 20～25分

## 編 | 集 | 後 | 記 |

思い返せば2011年3月、まだ大町の事務所が雑然とするなか誕生したのが、連携復興センター(れんぶく)であった。それから4年が過ぎ、さらなる活動に向けて当センターから独立する。皆さんにはこれまでのご支援の御礼を申し上げると共に、引き続きれんぶく及びれんぶくスタッフを温かく時に厳しく見守って頂けたら有難い。

住友商事インターンシッププログラムの学生も、この3月末をもって9ヶ月にわたる期間を修了する。決して楽しいことだけではなく、思った通りにいかない状況にイライラしたり悩んだりしたこともあっただろう。しかし、その分だけの学びを得て大きく成長したに違いない。4月から次のステップに歩を進め、広い世界へ向け羽ばたいていく若者たちに心からエールを贈りたい。きっと本プログラムの趣旨である「次世代を担う人材」として活躍してくれることと思う。

年度替わりの春、いろいろなことが変化する季節でもある。(OGAWA)